

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 2 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	地域新電力設立可能性調査事業	
補助事業者名	長浜市	
補助事業の概要	令和 4 年度事業において策定したながはまゼロカーボンビジョン 2050 (長浜市脱炭素社会構築基本計画) の中でリーディングプロジェクトとしている、「公共施設における地域主導型 PPA 事業」および「ごみ発電 (令和 10 年供用開始) の電源を活用した小売電気事業」の実現に重要な役割を担う、地域新電力の設立可能性の調査を行った。	
総事業費	11,987,471 円	
補助金充当額	11,987,471 円	
定量的目標	「地域主導型 PPA 事業」と「小売電気事業」の事業化検討を行うこと。 セミナー等の参加者総数 500 名以上、当市の脱炭素に関する HP へのアクセス総数 2,000 回/年以上。	
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	公共施設を対象とした「地域主導型 PPA 事業」と「小売電気事業」をベースにして、地域新電力事業を立ち上げることが可能であることが確認され、2030 年までの発展的な計画も策定できた。 セミナー等のイベントには合計 515 名が参加し、当市の脱炭素に関するウェブサイトには年間 2,553 回のアクセスがあり、地域の脱炭素化に対する理解が促進された。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約 (間接補助) の目的	脱炭素に係る専門的な知識を有する事業者 に地域新電力設立可能性調査業務の支援を 求めるため
	契約の方法	随意契約 (公募型プロポーザル方式)
	契約の相手方 (間接補助先)	株式会社バイオマスアグリゲーション
	契約金額 (間接補助金額)	11,543,401 円
来年度以降の事業見通し	地域新電力設立可能性調査の結果を基に、当市にとって最適な地域新電力の姿を確立し、令和 6 年度中の設立を目指す。地域新電力は、地域脱炭素化と地方創生を実現する担い手として、ゼロカーボンシティへの貢献、次世代人材の育成、地域のレジリエンスの向上に資する事業・取組を展開していく。	

(備考)

1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。

- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。